



カナダ – 追加利上げ、利上げペース加速の可能性も –

POINT 政策金利を0.25%引き上げ

10月24日、カナダ中央銀行は政策金利を1.50%から1.75%に0.25%引き上げることを決定しました。

利上げは2017年に利上げ局面に入ってから5回目、今年7月以来3カ月ぶりとなります。

今回の声明文では、今後の利上げに関して前回述べられていた「段階的なアプローチを取る」との文言が削除され、「インフレ目標を達成するために政策金利を中立スタンスまで引き上げる必要がある」と述べられています。カナダ中銀の想定する中立金利（2.5%～3.5%）まで利上げを継続する姿勢が示されており、利上げのペースが現在の市場予想を上回る可能性も示唆されています。

POINT カナダドルの動向

カナダドルは、9月末のNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉で米国とカナダが大筋合意すると、目先の材料が相応に織り込まれていたことなどから対米ドルで一旦弱含んで推移していました。

今回の利上げでは、声明文が「タカ派的」なトーンとなり今後の金融政策に対する中銀の積極姿勢が確認されたことや、12月の利上げへの市場の期待が高まったことなどから、カナダドルは対米ドルで上昇しました。一方、足許の円高傾向から対円では下落しました。

10月24日の海外終値は、1米ドル=1.3057カナダドル、1カナダドル=85.978円となっています。

今後の見通し

追加利上げ期待続き、カナダドルの底堅い推移を予想

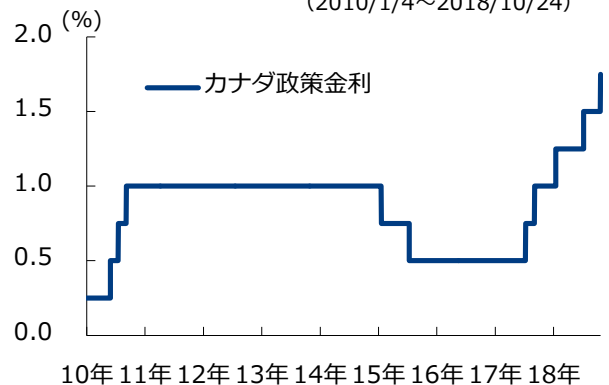
懸案だったNAFTA再交渉は、米国・メキシコ・カナダの3カ国の枠組みを保ち新協定として11月末までに署名が行われる予定です。今回の合意の影響など先行きに多少の不透明感はあるものの、通商問題が一段落したことからカナダドルは安定的に推移すると予想されます。

貿易摩擦問題が世界経済に及ぼす影響への懸念はありますが、カナダ経済は、堅調な個人消費や外需、国内の設備投資などに支えられ、今後も堅調に推移すると予想されており、カナダ中央銀行に対する追加利上げへの期待が続くと見られます。

これらの背景からカナダドルは今後も底堅く推移すると予想されます。

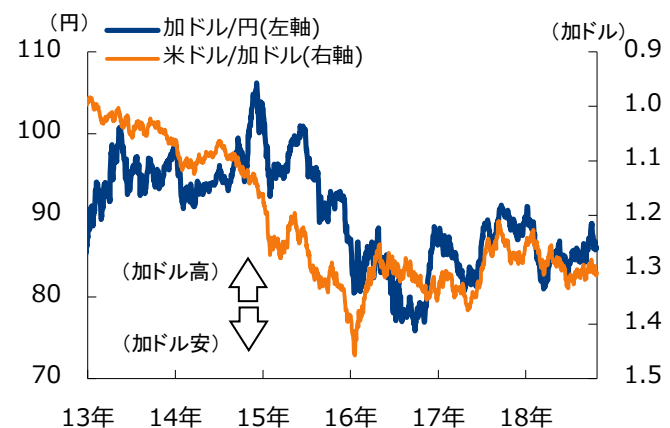
– 政策金利の推移 –

(2010/1/4～2018/10/24)



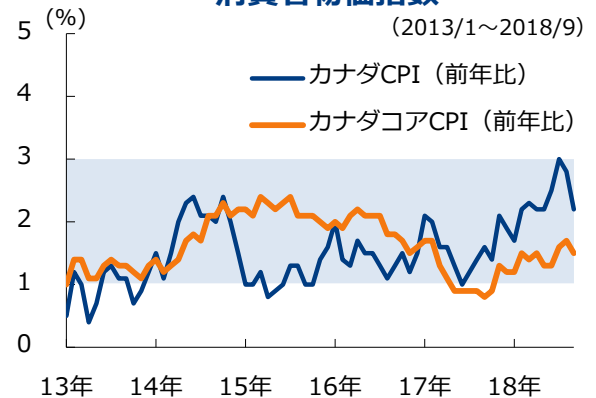
– カナダドルの推移 –

(2013/1/1～2018/10/24)



– 消費者物価指数 –

(2013/1～2018/9)



※網掛けは中央銀行の政策目標

出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会